

青森県経済統計報告

平成 31 年 2 月 5 日

企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口(平成 31 年 1 月 1 日現在)..... 1

県人口 1,260,124 人 (対前月 1,045 人減少)	
自然動態	898 人減少 (出生者数 595 人、死亡者数 1,493 人)
社会動態	147 人減少 (転入者数 987 人、転出者数 1,134 人)

2 本県の経済動向 (平成 30 年 11 月・12 月の経済指標を中心として)

(1) 経済概況

本県経済は、緩やかに回復している。
景況感(青森県景気ウォッチャー調査)をみると、現状判断DIは46.7と、4期連続で50を下回った。先行きDIは48.0と、2期連続で50を下回った。

(2) 主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 ・平成 30 年 11 月の**青森県鉱工業生産指数**(平成 22 年=100)は、季節調整指数が 107.2 で、前月比 0.6%の低下となり、2 カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は 112.8 で、前年同月比 2.3%の低下となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。 ... 2
- (2-2) 雇用労働 ・平成 30 年 11 月の**定期給与**は 225,034 円で前年同月比 1.3%減となった。**総実労働時間**は 157.9 時間で前年同月比 0.5%減、**所定外労働時間**は 10.9 時間で前年同月比 18.6%減となった。
・平成 30 年 12 月の**有効求人倍率**(季節調整値)は 1.33 倍で、前月を 0.01 ポイント下回った。 ... 3
- (2-3) 物 価 平成 30 年 12 月の**青森市消費者物価指数**(平成 27 年=100)は、総合指数が 102.0 となり、前月比 0.5%の下落、前年同月比 0.7%の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.8 となり、前月比 0.2%の下落、前年同月比 0.2%の上昇となった。 ... 5
- (2-4) 個人消費 ・平成 30 年 12 月の**百貨店・スーパー販売額**は、全店舗ベースが 179 億円で前年同月比 0.9%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比 0.9%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。
・平成 30 年 12 月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出数**は 2,974 台で、前年同月比 6.0%増となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。
・平成 30 年 12 月の**観光入込客数**は、主な観光施設が 641 千人で前年同月比 11.3%増となり、6 カ月ぶりに前年同月を上回った。また、主な宿泊施設は 118 千人で前年同月比 1.9%増となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。 ... 6
- (2-5) 建 設 ・平成 30 年 12 月の**新設住宅着工戸数**は 508 戸で、前年同月比 6.4%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。
・平成 30 年 12 月の**公共工事請負額**は 52 億 9,300 万円で前年同月比 0.2%減となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。 ... 7
- (2-6) 企業倒産 平成 30 年 12 月の**企業倒産**は、件数は 2 件で前年同月比 75.0%減となった。負債総額は 1 億 1,400 万円で前年同月比 75.8%減となった。 ... 8

(3) 景気動向指数CI(平成 30 年 10 月分)(更新なし)..... 9

先行指数	113.6 (前月を 6.0 ポイント下回り、2 カ月連続で下降した)
一致指数	156.8 (前月を 1.0 ポイント上回り、2 カ月ぶりに上昇した)
遅行指数	116.1 (前月を 6.0 ポイント下回り、2 カ月ぶりに下降した)

(4) 青森県景気ウォッチャー調査(平成 31 年 1 月期)..... 10

3 カ月前と比べた景気の現状判断DI	46.7 (前期比 2.4 ポイント増、4 期連続で 50 を下回る)
3 カ月後の景気の先行き判断DI	48.0 (前期比 2.0 ポイント増、2 期連続で 50 を下回る)

1 青森県の推計人口（平成31年1月1日現在）

【概況】

平成31年1月1日現在の本県推計人口は、1,260,124人で、前月に比べ1,045人の減少となった。

○自然動態

出生者数が595人、死亡者数が1,493人で、898人の減少となった。

○社会動態

転入者数が987人、転出者数が1,134人で、147人の減少となった。

総人口の推移

(単位：人)

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然			社会		
						増減数	出生者数	死亡者数	増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭 45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10.1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
30. 1. 1	1,276,119	599,502	676,617	-0.076%	-967	-831	674	1,505	-136	944	1,080
30. 2. 1	1,274,939	598,944	675,995	-0.092%	-1,180	-1,062	708	1,770	-118	973	1,091
30. 3. 1	1,273,573	598,360	675,213	-0.107%	-1,366	-940	626	1,566	-426	963	1,389
30. 4. 1	1,266,889	594,942	671,947	-0.525%	-6,684	-1,003	617	1,620	-5,681	3,686	9,367
30. 5. 1	1,266,707	595,089	671,618	-0.014%	-182	-819	586	1,405	637	3,393	2,756
30. 6. 1	1,265,852	594,602	671,250	-0.067%	-855	-811	717	1,528	-44	1,369	1,413
30. 7. 1	1,264,951	594,144	670,807	-0.071%	-901	-737	624	1,361	-164	1,109	1,273
30. 8. 1	1,264,201	593,838	670,363	-0.059%	-750	-732	660	1,392	-18	1,645	1,663
30. 9. 1	1,263,717	593,737	669,980	-0.038%	-484	-719	728	1,447	235	1,840	1,605
30.10.1	1,262,815	593,290	669,525	-0.071%	-902	-709	642	1,351	-193	1,210	1,403
30.11.1	1,262,049	592,947	669,102	-0.061%	-766	-879	648	1,527	113	1,445	1,332
30.12.1	1,261,169	592,569	668,600	-0.070%	-880	-844	659	1,503	-36	1,094	1,130
31. 1. 1	1,260,124	592,065	668,059	-0.083%	-1,045	-898	595	1,493	-147	987	1,134

12月中の人口動態の推移

(単位：人)

年月		20.12	21.12	22.12	23.12	24.12	25.12	26.12	27.12	28.12	29.12	30.12
自然 動態	出生者数	813	781	742	732	742	738	680	724	666	674	595
	死亡者数	1,349	1,318	1,317	1,458	1,549	1,494	1,525	1,506	1,485	1,505	1,493
	自然増減数	-536	-537	-575	-726	-807	-756	-845	-782	-819	-831	-898
社会 動態	県外からの 転入者数	1,265	1,163	1,151	1,035	959	919	965	1,052	920	943	987
	県外への 転出者数	1,423	1,192	1,163	1,091	1,118	1,237	1,152	1,180	1,107	1,078	1,134
	社会増減数	-158	-29	-12	-56	-159	-318	-187	-128	-187	-135	-147
増減数計		-694	-566	-587	-782	-966	-1,074	-1,032	-910	-1,006	-966	-1,045

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成27年11月1日以降の人口は、平成27年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 平成28年10月26日）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口 = 前月の人口 + 自然増減数（出生者数 - 死亡者数） + 社会増減数（県外からの転入者数 - 県外への転出者数）

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

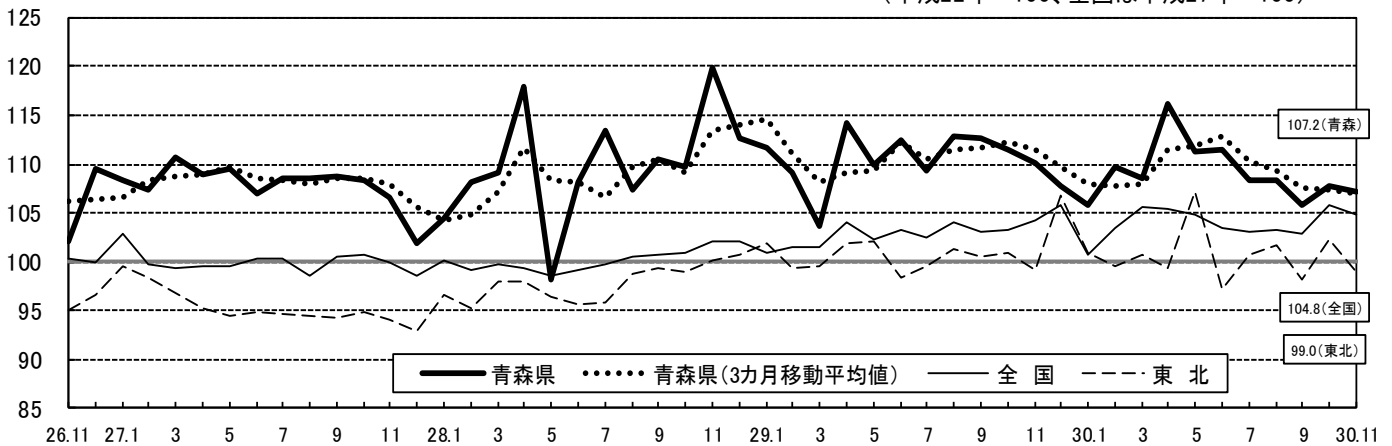
(2-1) 生産動向

平成30年11月の青森県鉱工業生産指数(平成22年=100)は、季節調整済指数が107.2で、前月比0.6%の低下となり、2カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は112.8で、前年同月比2.3%の低下となり、4カ月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、化学工業、非鉄金属工業、電気機械工業などが上昇に寄与した一方、生産用機械工業、金属製品工業、輸送機械工業などが低下し、鉱工業全体では0.6%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成22年=100、全国は平成27年=100)

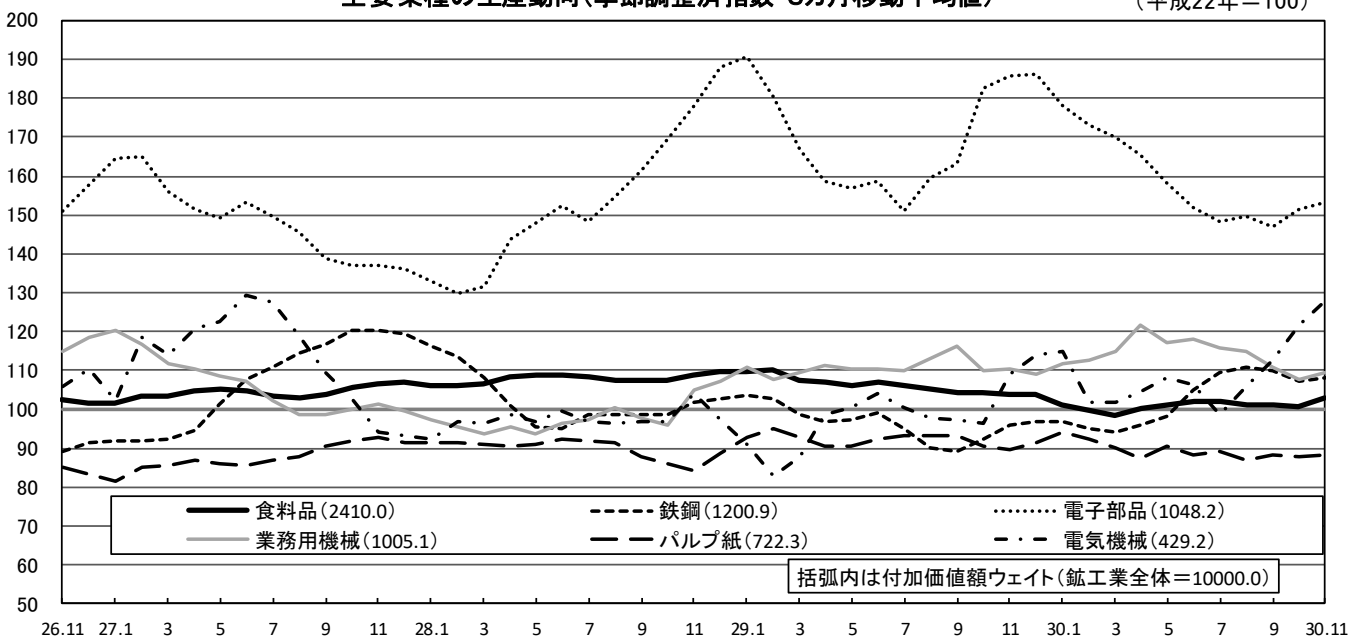


◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 -0.6%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
化学工業	175.2	325.1	生産用機械工業	-78.5	-353.6
非鉄金属工業	64.2	127.2	金属製品工業	-32.9	-248.1
電気機械工業	15.6	80.0	輸送機械工業	-44.8	-142.2
業務用機械工業	6.5	72.8	情報通信機械工業	-19.5	-34.1
食料品工業	2.1	54.9	窯業・土石製品工業	-5.5	-19.6

主要業種の生産動向(季節調整済指数・3カ月移動平均値)

(平成22年=100)



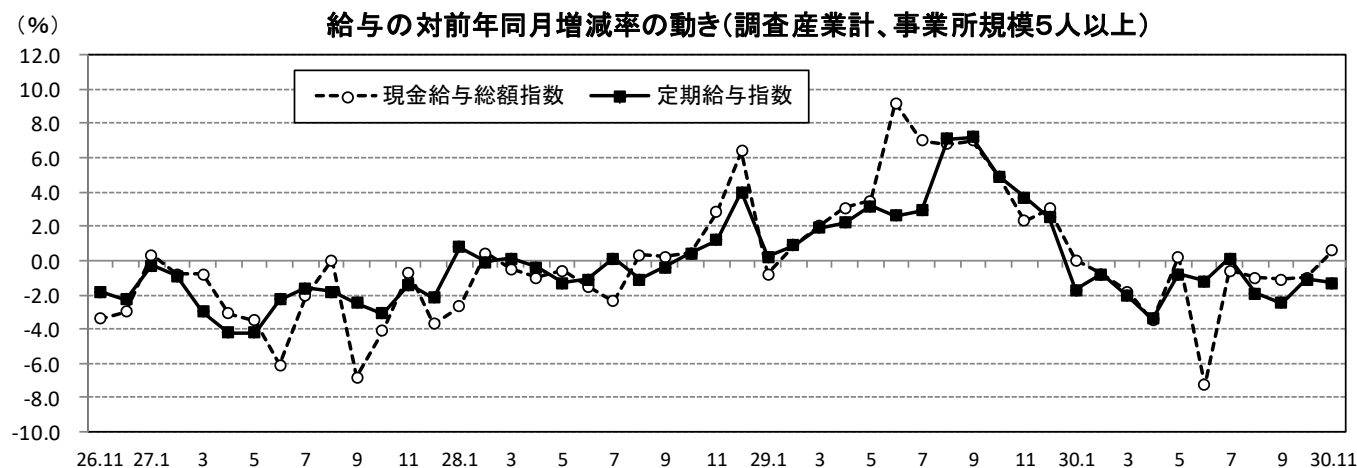
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

平成30年11月の定期給与は225,034円で、定期給与指数（平成27年=100）では104.2となり、前年同月比1.3%減と4カ月連続の減（現金給与総額237,535円、現金給与総額指数94.7、前年同月比0.6%増）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は84.5となった。

総実労働時間は157.9時間で、総実労働時間指数は102.1となり、前年同月比0.5%減と3カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は10.9時間で、所定外労働時間指数は94.8となり、前年同月比18.6%減と10カ月連続の減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

	実 数		指数(H27=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	237,535 円	285,196 円	94.7	90.4	0.6 %	1.7 %
定期給与	225,034 円	266,337 円	104.2	102.2	-1.3 %	1.3 %
特別給与	12,501 円	18,859 円	—	—	—	8.7 %
総実労働時間	157.9 時間	147.4 時間	102.1	102.1	-0.5 %	1.3 %
所定内労働時間	147.0 時間	136.3 時間	102.7	102.1	1.2 %	1.6 %
所定外労働時間	10.9 時間	11.1 時間	94.8	100.9	-18.6 %	-2.6 %

(注)1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。

2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。

3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。

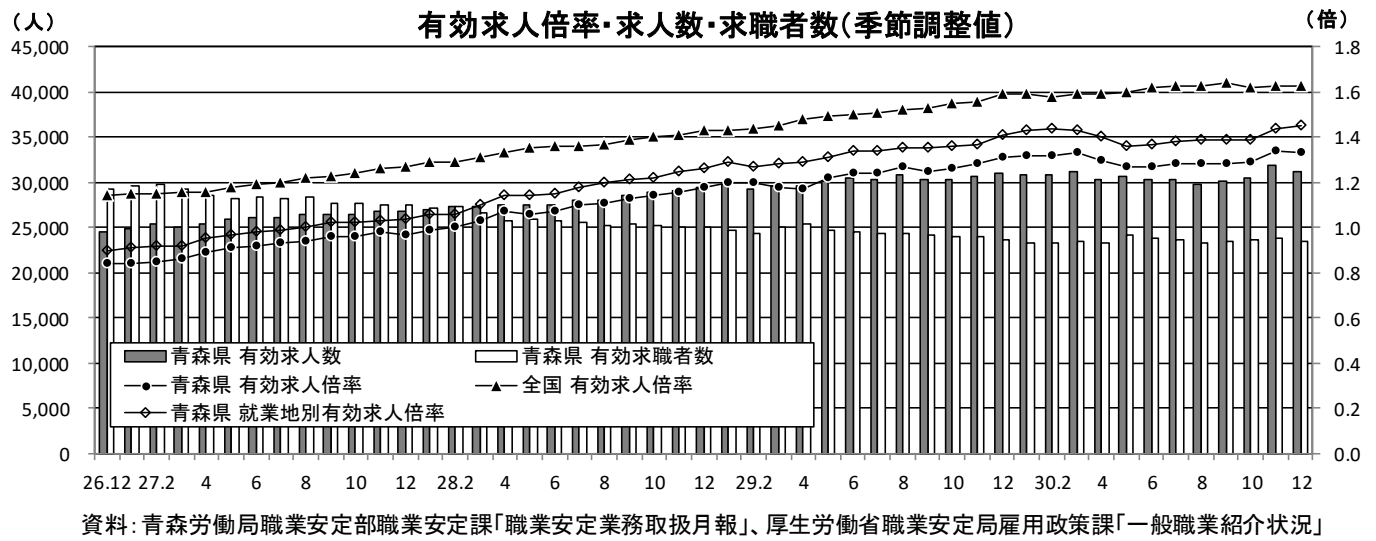
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。

5. 全国の数値については、平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことにご注意ください。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

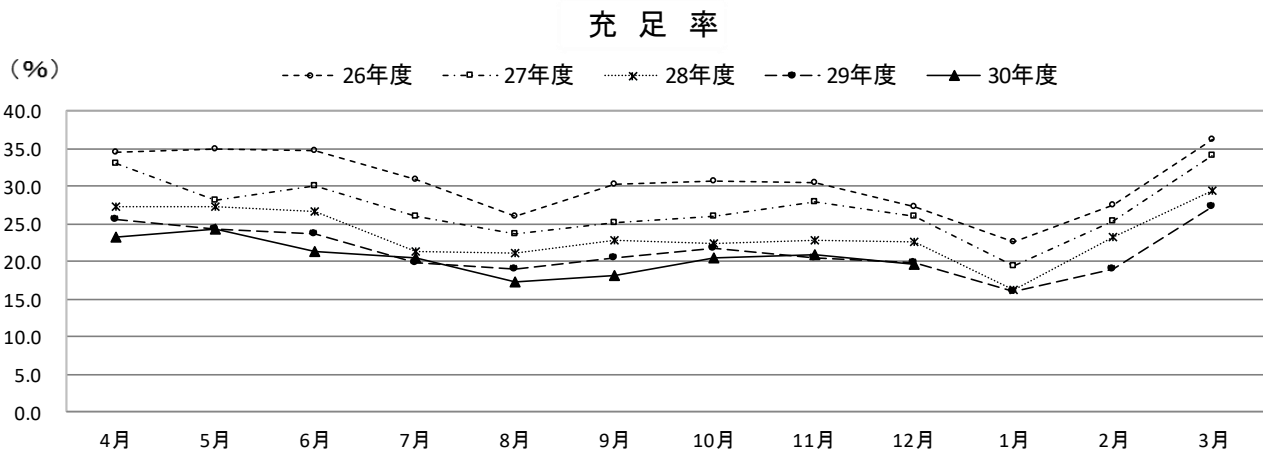
(2-2-2) 有効求人倍率

平成30年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、前月を0.01ポイント下回った。就業地別有効求人倍率は1.45倍で、前月を0.01ポイント上回った。



(参考) 充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年12月の充足率は19.6%で、前年同月と比べ0.3ポイント下回った。



(2-3) 物価

平成30年12月の青森市消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が102.0となり、前月と比べ0.5%の下落、前年同月と比べ0.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.5となり、前月と比べ0.5%の下落、前年同月と比べ1.0%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.8となり、前月と比べ0.2%の下落、前年同月と比べ0.2%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.5%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料(生鮮野菜など)、交通・通信(自動車等関係費)などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.7%の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道(他の光熱など)、交通・通信(自動車等関係費)などの上昇が要因となっている。

図1 総合指数の動き

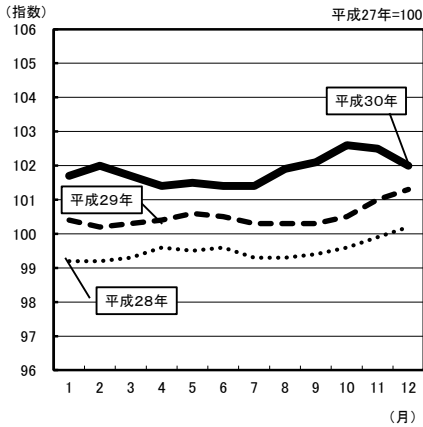


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

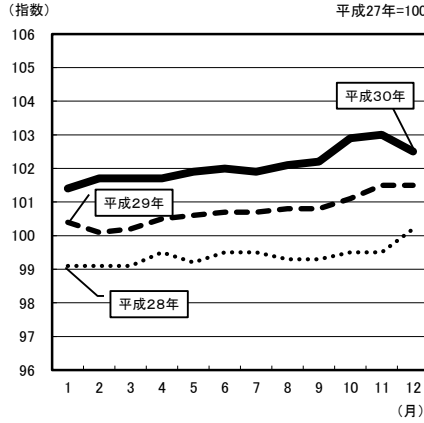
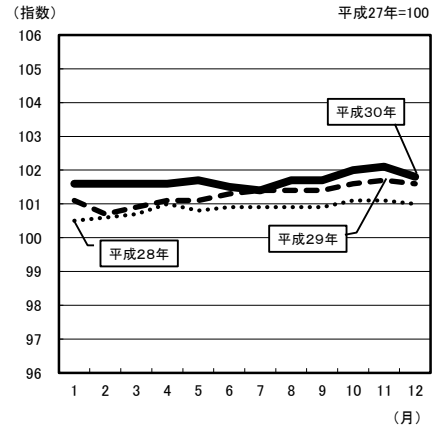


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成27年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家・具・用品	被及履	服及び物	保健	健康	交通・通信	教育	教養	養楽	諸雑費
当月指数	102.0	102.5	101.8	100.5	103.5	92.9	99.9	105.0	100.9	102.0	102.8	99.5	102.7	101.4	103.6			
前月比(%)	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲1.3	0.0	▲1.0	▲1.7	▲1.2	0.1	▲1.0	0.0	▲0.2	0.0			
寄与度	—	▲0.45	▲0.21	▲0.12	▲0.14	▲0.06	0.00	▲0.11	▲0.07	▲0.04	0.00	▲0.13	0.00	▲0.01	0.00			
前年同月比(%)	0.7	1.0	0.2	▲0.1	▲0.1	▲4.8	0.0	5.1	▲0.9	0.4	1.6	1.0	0.2	▲1.0	1.8			
寄与度	—	0.95	0.17	▲0.06	▲0.02	▲0.22	0.00	0.56	▲0.04	0.01	0.07	0.13	0.01	▲0.08	0.11			

資料: 県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

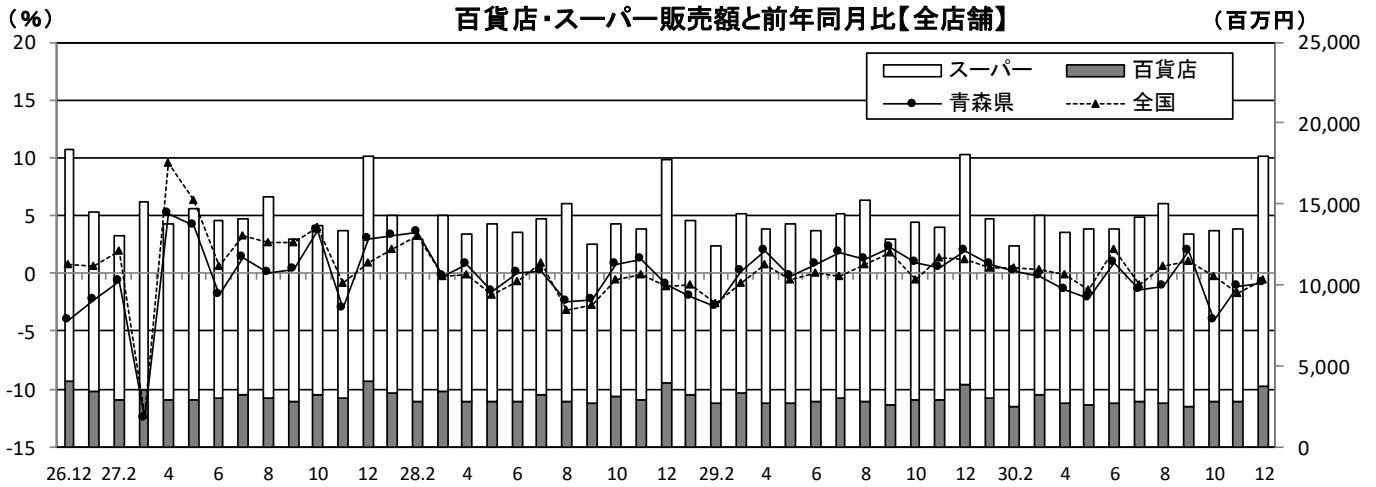
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

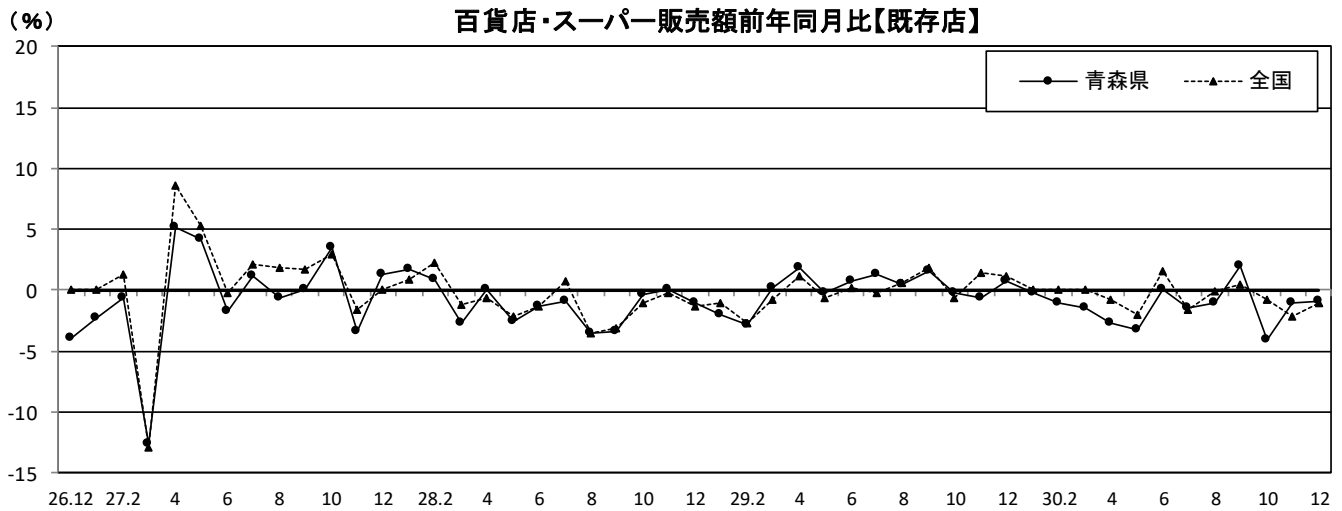
(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

平成30年12月の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースが179億円で前年同月比0.9%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比0.9%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。



資料：東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計速報」

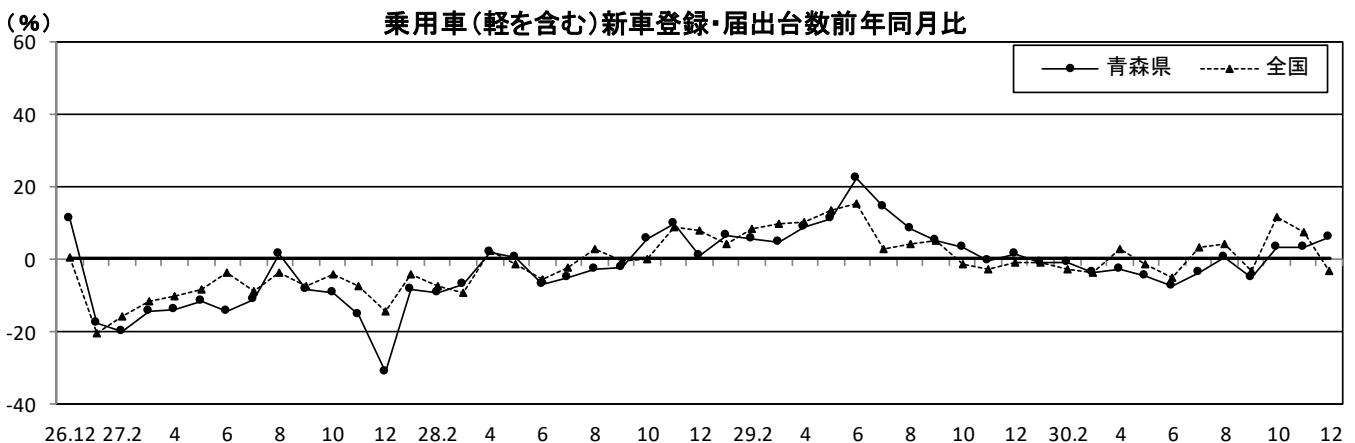


資料：東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計速報」

* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

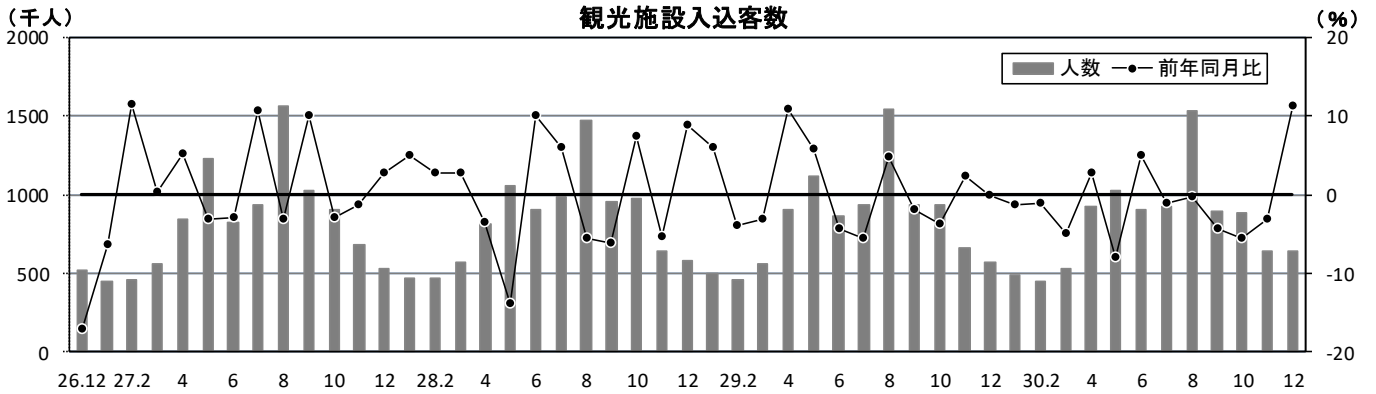
平成30年12月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,974台で、前年同月比6.0%増となり、3カ月連続で前年同月を上回った。普通車及び軽乗用車が増加したことによる。



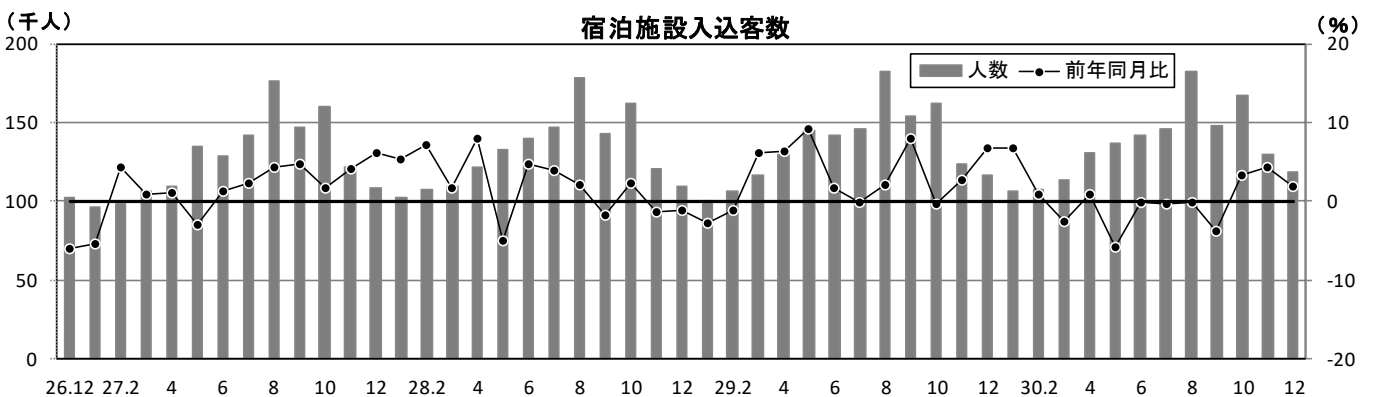
資料：日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

(2-4-3) 観光入込客数

平成30年12月の観光入込客数は、主な観光施設が641千人で前年同月比11.3%増となり、6カ月ぶりに前年同月を上回った。また、主な宿泊施設は118千人で前年同月比1.9%増となり、3カ月連続で前年同月を上回った。観光施設は青森市等の施設で増加し、宿泊施設はむつ市等の施設で増加したことによる。



資料: 県観光企画課「月例観光統計」※観光施設34施設 (H24年1月~H26年3月は35施設、H26年4月以降は34施設対比)

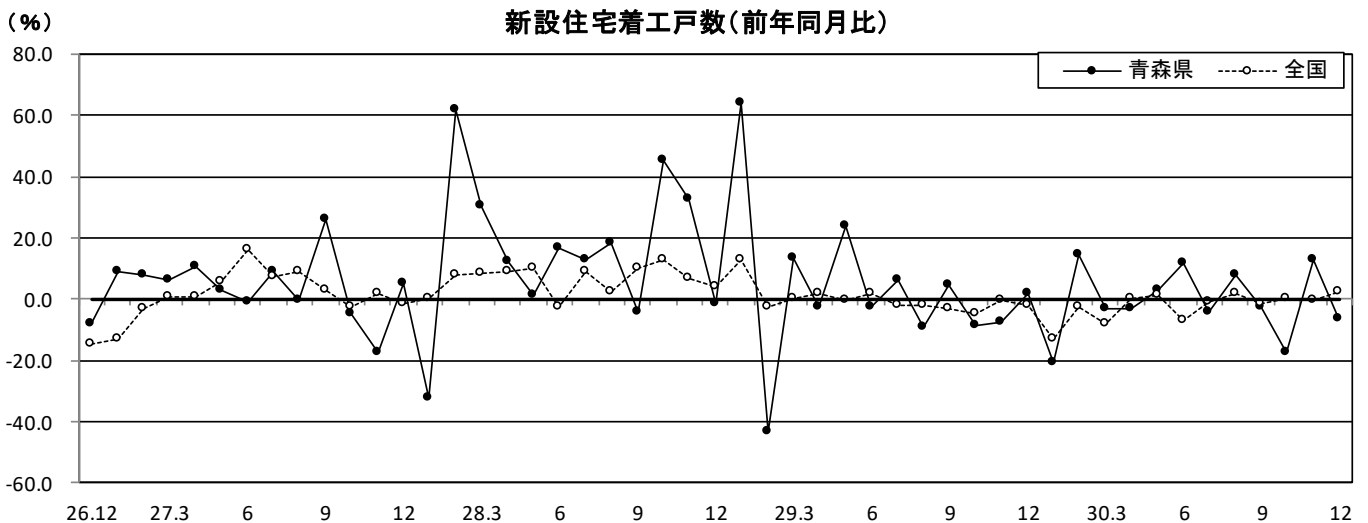


資料: 県観光企画課「月例観光統計」※宿泊施設56施設 (H24年12月~H26年3月は57施設、H26年4~12月は56施設、H27年1~12月は55施設、H28年1月以降は56施設対比)

(2-5) 建設

(2-5-1) 住宅建設

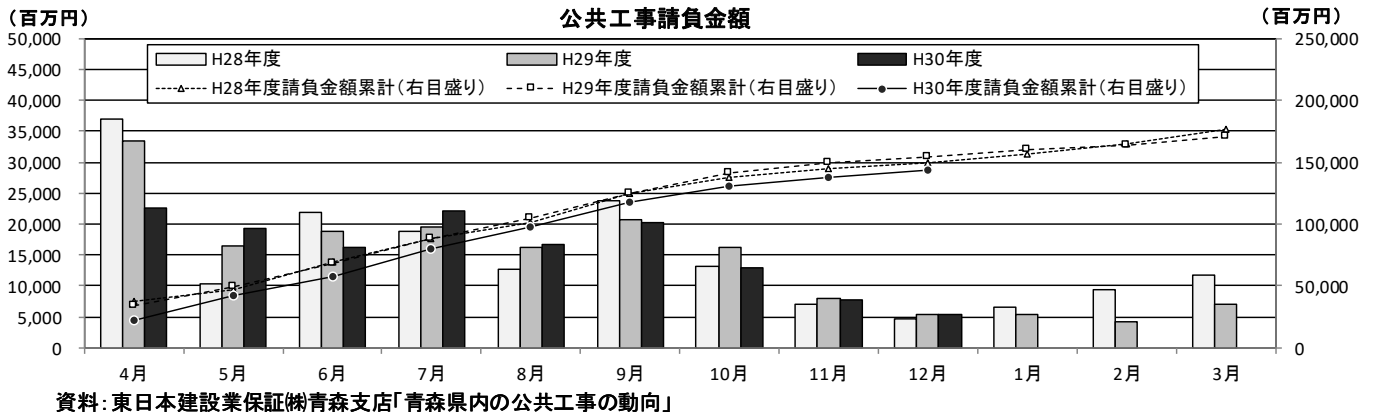
平成30年12月の新設住宅着工戸数は508戸で前年同月比6.4%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。持家、貸家、給与住宅が減少したことによる。



資料: 県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

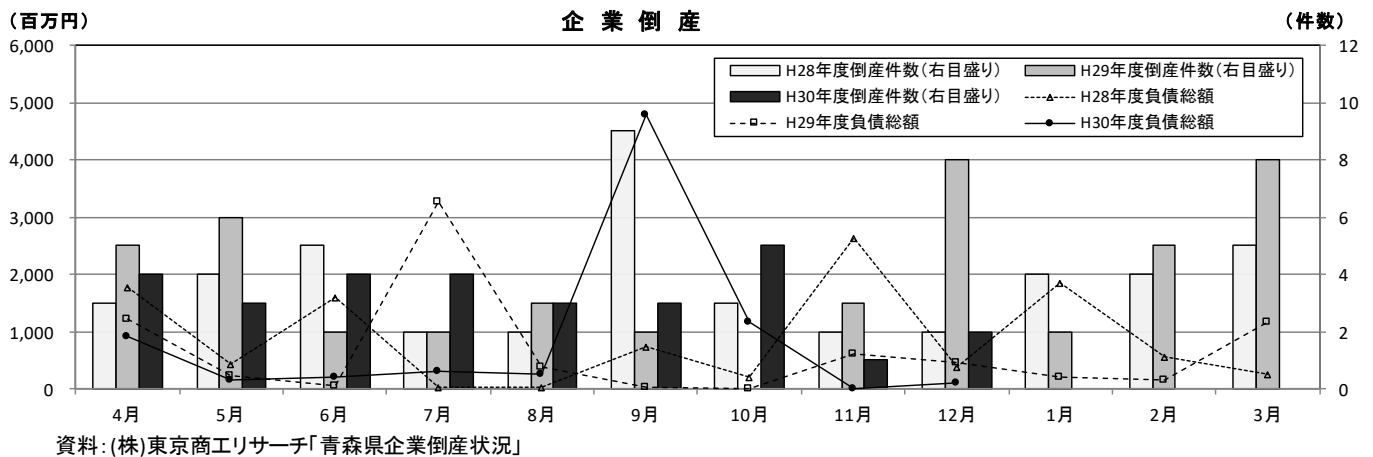
(2-5-2) 公共事業

平成30年12月の公共工事請負金額は52億9,300万円で前年同月比0.2%減となり、県、市町村などの減少により4カ月連続で前年同月を下回った。また、平成30年12月までの累計金額は1,434億1,900万円で前年同期比7.1%減となった。



(2-6) 企業倒産

平成30年12月の企業倒産は、件数は2件で前年同月比75.0%減となった。負債総額は1億1,400万円で前年同月比75.8%減となった。また、平成30年12月までの累計倒産件数は29件で前年同期比6.5%の減、負債総額は79億1,000万円で前年同期比26.3%の増となった。



(3) 青森県景気動向指数（更新なし）

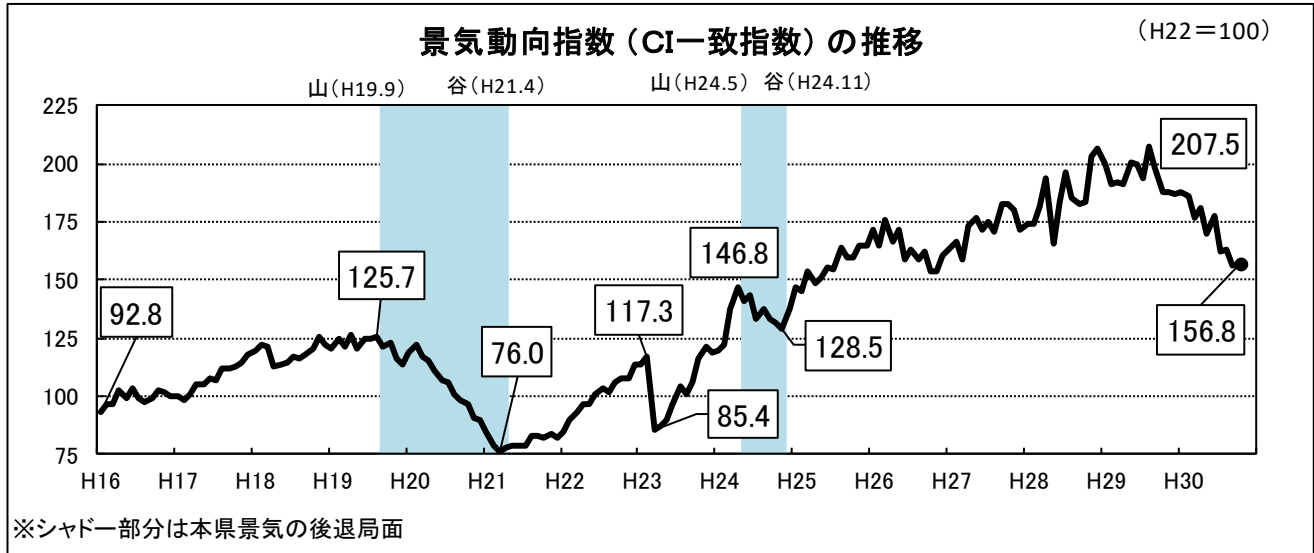
平成30年10月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数 113.6、一致指数 156.8、遅行指数 116.1 となった。

先行指数は、前月を 6.0 ポイント下回り、2 カ月連続で下降した。

一致指数は、前月を 1.0 ポイント上回り、2 カ月ぶりに上昇した。

遅行指数は、前月を 6.0 ポイント下回り、2 カ月ぶりに下降した。

10月の一致指数は生産・雇用関連の指数がプラスになったことから上昇した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
乗用車新車登録届出台数	2.24	2カ月ぶり	新規求人倍率（全数）	-5.46	2カ月連続
生産財生産指数	1.35	3カ月ぶり	企業倒産件数（逆サイクル）	-3.94	2カ月ぶり
中小企業景況DI	0.80	3カ月ぶり	新設住宅着工床面積	-0.45	2カ月連続
			建築着工床面積	-0.30	4カ月ぶり
			日経商品指数（42種）	-0.29	6カ月連続
一致系列					
旅行取扱高	1.81	4カ月ぶり	百貨店・スーパー販売額（既存店）	-3.61	3カ月ぶり
投資財生産指数	1.49	2カ月ぶり	輸入通関実績（八戸港）	-0.21	2カ月ぶり
鉱工業生産指数	0.85	2カ月ぶり			
所定外労働時間指数（全産業）	0.58	2カ月ぶり			
有効求人倍率（全数）	0.11	3カ月ぶり			
遅行系列					
青森市消費者物価指数（総合）	0.84	4カ月連続	家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-2.41	2カ月ぶり
			りんご消費地市場価格	-1.75	2カ月ぶり
			有効求職者数（全数）（逆サイクル）	-1.53	2カ月連続
			常用雇用指数（全産業）	-0.59	2カ月連続
			公共工事請負金額	-0.57	3カ月連続
			県内金融機関貸出残高	-0.03	3カ月ぶり

(参考) 青森県景気動向指数（DI）

先行指数	31.3%	（4カ月連続で50%を下回った）
一致指数	14.3%	（2カ月連続で50%を下回った）
遅行指数	64.3%	（6カ月連続で50%を上回った）

(4) 青森県景気ウォッチャー調査（平成31年1月期）

現状判断DIは、中心街区への投資物件の増加や、冬物衣料の売行き好調等により、前期比2.4ポイント増加の46.7となった。

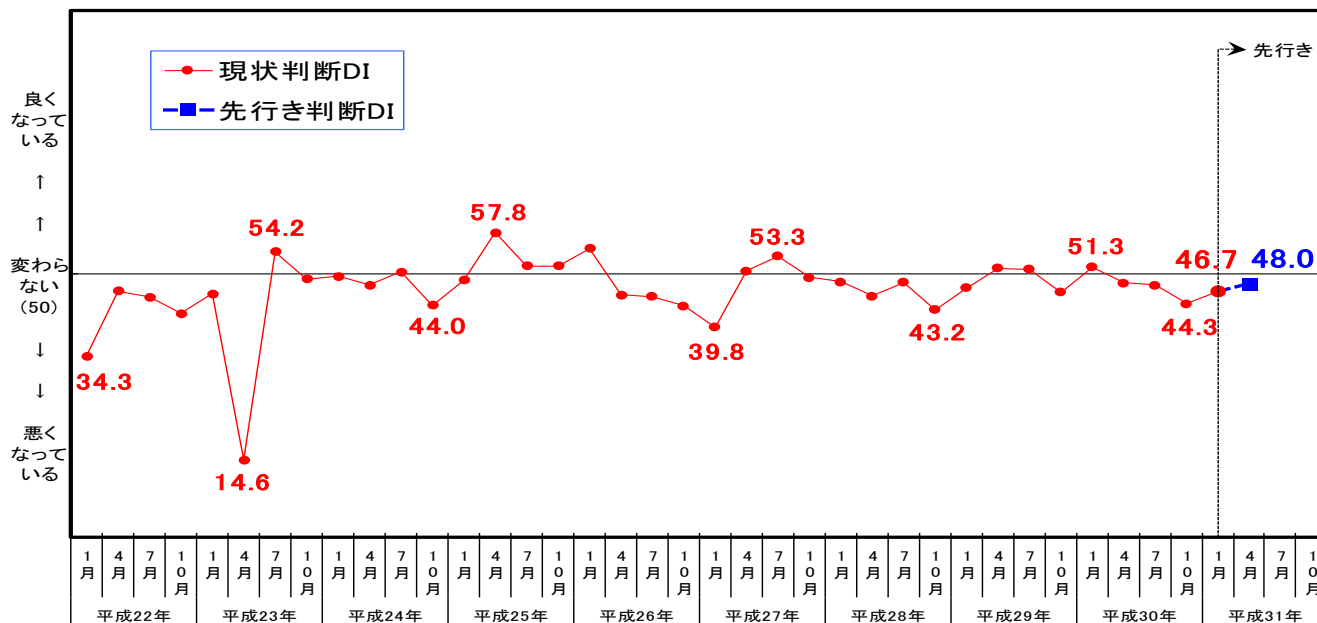
先行き判断DIは、新天皇即位・改元に伴う祝賀ムードの高まりや、中心市街地再開発事業への期待等により、現状判断DIと比べて1.3ポイント増加の48.0となった。

3カ月前と比べた景気現状判断DIは、景気の横ばいを示す50を4期連続で下回った。

3カ月後の景気の先行き判断DIは、景気の横ばいを示す50を2期連続で下回った。

（調査期間 平成31年1月4日～1月18日 回答率99%）

景気現状判断DIの推移・今後の先行き判断DI



● 3カ月前と比べた景気現状判断

動 向	<p>前期調査と比べると、「良くなっている」が2.0ポイント増加、「やや良くなっている」が2.2ポイント増加、「変わらない」が1.5ポイント減少、「やや悪くなっている」が1.7ポイント減少、「悪くなっている」が1.0ポイント減少により、全体では2.4ポイント増加の46.7となり、景気の横ばいを示す50を4期連続で下回った。</p> <p>判断理由では、中心街区への投資物件の増加や、冬物衣料の売行き好調などのプラス面がある一方で、年末年始の悪天候による来店客数の減少や、人手不足の深刻化による収益の低下などといったマイナス面をあげる声があった。</p>
	<p>地区別では、前期調査と比べて、県南地区ではポイントが減少したが、他の3地区では増加した。DIは、東青、津軽、県南の各地区では50を下回った。</p>

● 3カ月後の景気の先行き判断

動 向	<p>前期調査と比べると、「良くなる」が1.0ポイント増加、「やや良くなる」が3.2ポイント増加、「変わらない」が3.5ポイント減少、「やや悪くなる」が1.2ポイント増加、「悪くなる」が1.9ポイント減少により、全体では2.0ポイント増加の48.0となり、景気の横ばいを示す50を2期連続で下回った。</p> <p>判断理由では、新天皇即位・改元に伴う祝賀ムードの高まりや、中心市街地再開発事業に期待する声などがあった一方で、米中貿易摩擦の激化の懸念や、消費増税を控え、消費者の支出抑制や生活防衛を懸念する声などがあった。</p>
	<p>地区別では、前期調査と比べて、全地区でポイントが増加した。DIは、東青地区では50となったが、他の3地区では50を下回った。</p>

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

○3カ月前と比べた景気の現状判断理由

◎	活性化活動などにより、人の動きも変わっているように感じるが多くなっています。特に、大型施設が市中心部にできることへの期待感が大きいと思います。(一般飲食店=東青)
○	青森市役所駅前庁舎のオープンから始まった、中心街区への投資物件の増や、各種イベント効果から、道行く人の顔色は良好に感じる。店頭でも高額品の動きが良い。(衣料専門店=東青)
○	若者中心ではあるが、「モノ」より「コト」への消費が増えている(映画・コンサート・イベントなど)。(スーパー=津軽)
○	気温が例年より高く推移しているが、11月以降は寒暖差が厳しかったこともあり、冬物衣料に動きが出てきている。(衣料専門店=県南)
□	慢性的な人手不足の割には、賃金の上昇は限定的で、景気を左右するほどではない。(ガソリンスタンド=東青)
□	年末年始は若干の人は出はありましたが、年々少なくなってきている。(スナック=津軽)
□	年末年始の商況をみると、依然として節約志向が強く、初売りは、一部ショップの福袋やイベントは好調だったものの、総じてクリアランスの動きが鈍く、一般的に力強さに欠けたため。(百貨店=県南)
□	10月の増税に向けての生活防衛のため、客足が鈍ると予想していましたが、大きな落ち込みはありませんでした。お客様もいつも通り、変わらずといった感じです。(一般小売店=下北)
□	人手不足が続いている。医療・介護、保育等、景気に左右されない業種は人件費(人手不足による残業代)がかさみ、小売業は売上げがさほど伸びていない。(経営コンサルタント=津軽)
□	ボーナス・年末商戦も、思ったほどではなかった。野菜や灯油など、生活必需品の値上がりが影響しているのではないか。(新聞社求人広告=津軽)
△	売上は前年並みであるが、仕入れ価格が上昇傾向にあり、さらに、最低賃金の上昇や人手不足による人件費の増加が、収益を圧迫している。(都市型ホテル=東青)
△	年末年始の悪天候により、来街者は昨年に比べると少し減った。(商店街=津軽)
△	天候の上下が激しすぎる。急に上がったたり下がったりすると、客足が落ちる傾向にある。特に昨年度は、その傾向が顕著であった。(一般飲食店=県南)
△	閑散期に入り、宿泊客数はやはり激減しています。また、忘新年会のシーズンではありますが、一般の企業ではなかなか難しいようで、前年並みで推移しています。(都市型ホテル=下北)
×	お客様の購買行動の変化において、最寄品についての価格戦略を打ち出しても、弾力性が乏しくなっている。単純に競合店との競争激化による、市場シェアの奪い合いによる原因も考えられるが、明らかに購買行動が鈍化している。(家電量販店=東青)
×	工場設備向けの仕事は、大幅に減ってきている。中国の景気悪化が原因。(電気機械製造=県南)

○3カ月後の景気の先行き判断理由

◎	イベント開催が多くなってきており、中心街の努力が少しずつ実を結んでいると感じます。これからも継続して、いろいろ実行していけば未来は明るいと思います。(一般飲食店=東青)
◎	皇位継承で景気が良くなるという、明るい印象があるのと、「超大型連休」に向かって、人々の気持ちが好調気味になるため。(一般飲食店=津軽)
○	ホテルの新設、新聞社の文化施設が今春にオープンなど、新規事業の動きが活発。さらには国際便の定期便が増えるなど、不安材料がないことが好条件です。(衣料専門店=東青)
○	4月の新元号発表や統一地方選挙に向かって、少しは動くかもしれません。(美容院=県南)
○	4年に一度の統一地方選があるほか、5月の新天皇即位に向けて、祝賀ムードの高まりなどに期待を込めて。(新聞社求人広告=津軽)
□	消費税アップ前の工事着工が、どれだけ見込まれるか。その動向が気になる。(設計事務所=東青)
□	アメリカ・中国の動向。情報化社会の進化。AIの進化。(観光名所等=津軽)
□	改元や、消費税増税前の需要を期待するものの、先行きが不透明で、今後3カ月で景気が回復するとは考えにくい。 (百貨店=県南)
□	普段、マーケット等で買い物をしていると、お客様の財布のヒモは固いように感じます。(一般飲食店=下北)
□	仕事量が増加したのではなく、大手が都市部で忙しいために地方に出てこなくなったことで、地元業者の受注機会が増加しているように思う。(建設=東青)
□	国際的には米中経済摩擦、国内的には秋の消費税増税の行方次第で、不安要素が多いため。(食料品製造=県南)
△	冬期間はイベントが少ない。人の移動に期待したい。(コンビニ=津軽)
△	消費税増税により、購買意欲がガタ落ちで、お客様の動揺が感じられる。その結果、客数が減り、景気が悪化の道を辿るのではないかと。(一般飲食店=県南)
△	資材等の値上げ依頼があり、今後は景気が徐々に下がっていくと思われる。(飲料品製造=津軽)
×	消費税増税を控えていることで、少なからず「一般消費者」においては、支出抑制のための生活防衛に入るものと思われる。ただし耐久財については、増税直前に一定の増税特需が期待できるが、年間を通して検証すれば、将来期待できる購買(消費)を前倒ししているだけで、増税後の景気後退は、過去の体験から容易に想像がつく。(家電量販店=東青)
×	米中の貿易摩擦は、経済発展を押し下げ、経済基盤の弱い本県も、大きく影響するであろう。少なくとも良くはならない。(電気機械製造=県南)

記号の意味：◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」